# 令和2年度(2020年度)

# 三島市下水道事業会計決算書

三島市

#### 認第8号

令和2年度三島市下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 2 年度三島市下水道 事業会計決算を議会の認定に付する。

令和3年9月7日提出

三島市長 豊 岡 武 士

三 監 第 1 8 号 令和 3 年 7 月 2 日

### 三島市長 豊 岡 武 士 様

- 三島市監査委員 魚井信義
- 三島市監查委員 才公田 节 前司

### 決 算 審 査 意 見 書

地方公営企業法第30条第2項の規定により監査委員の審査に付された令和2年度三島市下水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示してあることを認める。

# 目 次

Ι	決	算	書															
Í	今和24	年度	三島ī	市下	水道	事業	決算	章報	告言	書	•••	•••	•••	• • •	• • •			1
Í	今和24	年度	三島ī	市下左	水道	事業	:損â	<b>注</b> 計	·算	書	•••	•••	•••	• • •	• • •			5
Í	今和24	年度	三島ī	市下左	水道	事業	剰	全余	:計算	算書	<u>+</u> •	•••	•••	• • •	• • •			6
Í	今和24	年度	三島ī	市下	水道	事業	剰	余金	.処分	分計	算	書	(案)	) •	• • •			9
Í	今和24	年度	三島ī	市下	水道	事業	貸信	昔対	·照ā	表	•••	•••	•••	• • •	• • •			10
Ž	主記	••	• • • • •	••••	•••	• • • •	•••	•••	•••	•••	••	• •	• • • •	• • •	••			13
Π	決算	章 附	属書	類														
Í	今和24	年度	三島ī	市下	水道	事業	報告	告書	• •	• • •	•••	•••	•••	•••	• • •			14
Í	今和24	年度	三島ī	市下	水道	事業	キャ	ッシ	/ユ・	・フロ	コー	-計	算記	書	•••			29
1	又益	費	用明	細	書	• • • •	•••	•••	•••	• • •		••	•••	•••	••			30
Ē	固定	資	産 明	細	書	• • • •	•••	•••	•••	• • •		••	•••	•••	••			41
1	と 業	債	明	細	書	• • • •	• • •	• • •	• • •		••	• • •	• • •	• • •	••			43

### I 決算書

# 令和2年度三島市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

		予	算	ĺ
区分	当 初 予 算 額	補 正   予 算   額	地方公営企業法第24条第3項の規 定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円 円	円
第1款 下水道事業収益	2,382,927,000	27,000,000	C	2,409,927,000
第1項 営業収益	1,119,602,000	0	C	1,119,602,000
第2項 営業外収益	1,263,325,000	27,000,000	C	1,290,325,000

支 出

又 山						
		予	算	Ī	額	
区分	当 初	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企 業法第24条 第3項の規	小計
	予 算 額	予 算 額	支 出 額	増 減 額	定による支 出 額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	2,338,133,000	29,071,000	0	0	0	2,367,204,000
第1項 営業費用	2,072,060,000	29,071,000	0	0	0	2,101,131,000
第2項 営業外費用	265,973,000	0	0	0	0	265,973,000
第3項予備費	100,000	0	0	0	0	100,000

当年度純利益は、消費税込みで処理を行うこととしている上記報告書の収支の差引きによることなく、消費税抜きで

### 事業決算報告書

決	算 額	予 算 額 に 比 ベ 算 額 の 増 減	備	考
	円	円		
	2,382,352,359	△27,574,641		
	1,099,735,940	△19,866,060	(うち、仮受消費税	99,968,554円)
	1,282,616,419	△7,708,581	(うち、仮受消費税	0円)

100	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地企26 項に越 対業条のよ額 に数額	不 用 額	備考
	円	円	円	円	円	
	0	2,367,204,000	2,338,722,494	0	28,481,506	
	0	2,101,131,000	2,077,575,321	0	23,555,679	(うち、仮払消費税 76,759,876円) 地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書の規定による予算超過支出額 減価償却費 7,918,301円 資産減耗費 4,431,615円
	0	265,973,000	261,147,173	0	4,825,827	(うち、仮払消費税 30,554円)
	0	100,000	0	0	100,000	

処理を行うこととしている損益計算書上の当年度純利益となる。

#### (2) 資本的収入及び支出 収 入

収 _ 人					
		予	算	額	
区分				地方公営企業法	
	当初	補正		第 26 条 の 規 定 に	
	予算額	予算額	小 計	よる繰越額に係	
				る 財 源 充 当 額	
	円	円	円	円	
第1款資本的収入	1,569,106,000	88,479,000	1,657,585,000	72,600,000	
第1項 企 業 債	1,205,200,000	39,300,000	1,244,500,000	59,700,000	
第2項 出 資 金	185,800,000	0	185,800,000	0	
第3項 国庫支出金	164,650,000	39,179,000	203,829,000	12,900,000	
第4項 分担金及び負担金	13,454,000	0	13,454,000	0	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	
第6項 寄 附 金	1,000	0	1,000	0	
第7項 他会計支出金	0	10,000,000	10,000,000	0	

支 出						
		予	算	額		
区分	当 初	補正	流  用	地方公営 企業法第 小 計 26条の規		
	予算額	予算額	増減額	定による 繰 越 額		
第1款資本的支出	2,260,210,000		円 0	円 2,348,547,000 73,670,000		
第1項 建設改良費	897,584,000	88,337,000	0	985,921,000 73,670,000		
第2項 企業債償還金	1,362,626,000	0	0	1,362,626,000 0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 711,835,434円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

			予算額に	
継続費逓		決 算 額	比べ決算	備考
次繰越額	1		額の増減	
に係る財	合 計			
源 充 当 額				
円	円		円円	
0	1,730,185,000	1,294,652	,330 $\triangle$ 435,532,670	
0	1,304,200,000	955,200	,000 \( \triangle 349,000,000 \)	
0	185,800,000	185,800	,000	
0	216,729,000	129,758	△ 86,971,000	
0	13,454,000	13,894	440,330	
0	1,000		0 △ 1,000	
0	1,000		0 △ 1,000	
0	10,000,000	10,000	,000	

			翌年	度 繰	越 額		
継続費 歩 終越額	승 카	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費次額	슴 計	不用額	備 考
円 0	円 2,422,217,000	円 2,006,487,764	円 278,900,000	円 0	円 278,900,000	円 136,829,236	
0	1,059,591,000	643,861,830	278,900,000	0	278,900,000		(うち、仮払消費税 47,599,000円)
0	1,362,626,000	1,362,625,934	0	0	0	66	

額 35,173,383円、過年度分損益勘定留保資金82,277,845円、当年度分損益勘定留保資金594,384,206円で補填した。

# 令和2年度 三島市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 下水道使用料	999,714,686		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	52,700	999,767,386	
2 営業費用			
(1) 管路施設管理費(単独)	59,401,508		
(2) 管路施設管理費(流域)	49,920,940		
(3) ポンプ場施設管理費	30,614,272		
(4) 処理場施設管理費	290,759,024		
(5) 総 係 費	417,783,785		
(6) 減価償却費	1,132,347,301		
(7) 資産減耗費	19,988,615	2,000,815,445	
営業損失			1,001,048,059
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	603,800,000		
(3) 他会計補助金	153,700,000		
(4) 長期前受金戻入	513,837,615		
(5) 雑 収 益	244,393	1,271,582,008	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	260,798,553		
(2) 雑 支 出	1,278,914	262,077,467	1,009,504,541
経 常 利 益			8,456,482
当年度純利益			8,456,482
前年度繰越利益剰余金			463,761
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			8,920,243

# 剰 余 金 計 算 書

# 令和2年度 三島市下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

						剰 余 金		
		資 本 金	資本剰余金					
			受贈財産 評 価 額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合 計		
前	「年度末残高	937,413,291	425,088,030	124,103,104	3,644,200	552,835,334		
前年度処分額		0	0	0	0	0		
	議会の議決による処分額	0	0	0	0	0		
	資本金への組入れ	0	0	0	0	0		
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0		
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0		
処	2分後残高	937,413,291	425,088,030	124,103,104	3,644,200	552,835,334		
当	年度変動額	185,800,000	0	0	0	0		
	出資金の受入	185,800,000	0	0	0	0		
	当年度純利益	0	0	0	0	0		
当年度末残高		1,123,213,291	425,088,030	124,103,104	3,644,200	552,835,334		

(単位: 円)

	利益	剰 余 金		資本合計
減債 積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
0	0	8,463,761	8,463,761	1,498,712,386
0	8,000,000	△ 8,000,000	0	0
0	8,000,000	△ 8,000,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	8,000,000	△ 8,000,000	0	0
0	8,000,000	(繰越利益剰余金) 463,761	8,463,761	1,498,712,386
0	0	8,456,482	8,456,482	194,256,482
0	0	0	0	185,800,000
0	0	8,456,482	8,456,482	8,456,482
0	8,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 8,920,243	16,920,243	1,692,968,868

## 令和2年度 三島市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位: 円)

		資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高		1,123,213,291	552,835,334	8,920,243
議	会の議決による処分額	0	0	△ 8,000,000
	資本金への組入れ	0	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	△ 8,000,000
処分後残高		1,123,213,291	552,835,334	(繰越利益剰余金) 920,243

### 令和2年度 三島市下水道事業貸借対照表

( 令和3年3月31日 )

### 資産の部

1 固定資産				(単位:円)
(1) 有形固定資産				
ア土地		1,032,618,975		
イ 建物	788,561,136			
減価償却累計額	△ 86,229,026	702,332,110		
ウ 構築物	28,083,883,845			
減価償却累計額	△ 2,311,224,778	25,772,659,067		
エ 機械及び装置	3,141,633,869			
減価償却累計額	<u> </u>	2,467,162,305		
才 車両運搬具	77,226			
減価償却累計額	△ 55,987	21,239		
カ 工具器具及び備品	12,308,837			
減価償却累計額	<u></u>	7,726,944		
キ リース資産	2,200,000			
減価償却累計額	△ 130,680	2,069,320		
ク 建設仮勘定		114,326,347		
有形固定資産合計			30,098,916,307	
(2) 無形固定資産				
ア施設利用権		2,422,525,801		
無形固定資産合計			2,422,525,801	
固定資産合計				32,521,442,108
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			159,154,725	
(2) 未収金			109,104,720	
ア営業未収金		153,055,360		
イ 営業外未収金		11,068,331		
ウ その他未収金		1,524,290		
貸倒引当金		$\triangle 3,072,170$	162,575,811	
(3) その他流動資産		△ 5,072,170	4,574,545	
流動資産合計			4,014,040	326,305,081
加势貝生日町				520,505,001
資産合計				32,847,747,189

### 負 債 の 部

	~	ᅥᅥᅥ		
3 固 定 負 債				(単位:円)
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		15,833,919,995		
企業債合計			15,833,919,995	
(2) リース債務			1,374,918	
固定負債合計			1,011,010	15 925 204 012
回足貝頂百司				15,835,294,913
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		1,376,015,109		
企業債合計		1,370,010,103	1 276 015 100	
(2) リース債務			1,376,015,109	
			442,970	
(3) 未 払 金		00 000 650		
ア営業未払金		88,898,650		
イ 営業外未払金		2,804		
ウ その他未払金		163,079,484		
未払金合計			251,980,938	
(4) 引 当 金				
ア 賞与引当金		10,350,000		
引当金合計			10,350,000	
(5) その他流動負債			2,032,560	
流動負債合計				1,640,821,577
- /8 / V				
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	1,954,735,338			
収益化累計額	$\triangle 217,061,526$	1,737,673,812		
イ 国庫補助金	9,645,343,630			
収益化累計額	△ 936,052,768	8,709,290,862		
ウ 受益者分担金	129,205,563			
収益化累計額	<u> </u>	122,030,938		
エ 受益者負担金	705,491,263			
収益化累計額	△ 56,655,170	648,836,093		
才 他会計補助金	2,713,270,336			
収益化累計額	$\triangle$ 252,440,210	2,460,830,126		
長期前受金合計			13,678,661,831	
繰延収益合計				13,678,661,831
負債合計				31,154,778,321
				, , , ,

#### 資本の部

6 資 本 金 (単位:円) (1) 資本金 ア 固有資本金 624,013,291 イ 繰入資本金 499,200,000 資本金合計 1,123,213,291 7 剰 余 金 (1) 資本剰余金 ア 受贈財産評価額 425,088,030 イ 国庫補助金 124,103,104 3,644,200 ウ 他会計補助金 資本剰余金合計 552,835,334 (2) 利益剰余金 ア 建設改良積立金 8,000,000 イ 当年度未処分利益剰余金 8,920,243 利益剰余金合計 16,920,243 剰余金合計 569,755,577 資本合計 1,692,968,868

負債資本合計

32,847,747,189

#### 注記

- I. 重要な会計方針
- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数

建物 15~50年 構築物 10~50年

機械及び装置10~20年車両運搬具4年工具器具及び備品5年リース資産15年

- (2)無形固定資產
  - ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数

施設利用権 45年

- 2 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、 当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に 償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,978,575,779円で ある。

- 2 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることとなったため、賞与引当金11,376千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損を行うこととなったため、貸倒引当金462,480円を取り崩した。